② Not come under Article 15 of the NCAC's accounting regulation detailed rules.

③ Have Grade A, B or C "Manufacture of products" "Sales of products" in terms of the qualification for participating in tenders by Organizations in the Kanto・Koushinetsu area related to the Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.

④ Have permission to be a General Electricity Transmission and Distribution Business with Article 3, Section 1 of the Electricity Utilities Industry Law, or have registered as a Retail Electricity Business in accordance with Article 2—2, Section 1 of the same law.

⑤ Fulfill the requirements mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2.

⑥ Be a person who took a grant of a tender manual.

⑺ Time-limit for tender : 12 : 00　16 February 2023

⑻ Contact point for the notice : KOBAYASHI Masaharu, Accounting Division, National Consumer Affairs Center of Japan, 3—13—22 Takanawa, Minato-ku, Tokyo 108—8602 Japan. TEL 03—3443—1201.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和４年12月28日

国立研究開発法人情報通信研究機構

契約担当理事　増山　寛

◎調達機関番号　816　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量

①　2023年度　StarBED運用監視業務　一式

②　2023年度　サイバー防御演習基盤保守　一式

③　2023年度　海外におけるサイバーセキュリティ教育調査　一式

④　2023年度標的型攻撃誘引基盤の研究開発環境における維持管理　一式

⑶　調達案件の仕様等　仕様書による。

⑷　履行期間

①②④　令和５年４月１日から令和６年３月31日まで。

③　令和５年４月１日から令和６年２月28日まで。

⑸　履行場所　仕様書による。

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　本案件は、電子入札システムで行う対象調達案件であるため、原則電子入札システムにより入札に参加すること。なお、電子入札システムによりがたい者は、紙入札参加承認申請書を提出すること。

2　競争参加資格

⑴　情報通信研究機構契約事務細則第３条及び第４条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和４・５・６年度の国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は情報通信研究機構による競争参加資格を有すると認められた者であること。

⑶　情報通信研究機構、総務省又は他府省等から指名停止を受けている期間中でないこと。ただし、総務省又は他府省等における処分期間については、当機構の処分期間を超過した期間は含めない。

⑷　電子入札システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

3　入札書の提出場所等

⑴　電子入札システムのＵＲＬ及び問い合わせ先　情報通信研究機構電子入札システム
https://www.ep-bid.supercals.jp/ebidGoodsAccepter/index.jsp?KikanNo=1390300
問い合わせ先は、以下⑵に同じ。

⑵　紙入札方式による場合の問合せ先
〒184—8795 東京都小金井市貫井北町４－２－１　情報通信研究機構財務部契約室
①②　塚原　雄太　電話042—327—5319
③　楠岡　良介　電話042—327—7482
④　寺田　　葵　電話042—327—7171

⑶　入札説明書の交付方法　令和４年12月28日から令和５年２月16日まで、情報通信研究機構電子入札システム内、入札情報システムよりダウンロードすること。

⑷　入札説明会の日時及び場所
①②③　開催しない。
④　令和５年１月16日15時00分
オンライン開催
出席を希望する者は、出席予定者を令和５年１月13日17時00分までに３⑵の場所へ連絡すること。

⑸　電子入札システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限　令和５年２月16日12時00分

⑹　電子入札システムによる入札書の受領期限
①②③　令和５年３月８日12時00分
④　令和５年３月９日12時00分
※紙入札書により入札参加する場合も、上記時刻までに３⑵あてに提出すること。

⑺　開札の日時及び場所
①　令和５年３月９日13時30分
②　令和５年３月９日14時00分
③　令和５年３月９日14時30分
④　令和５年３月10日10時00分
情報通信研究機構入札室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書に示した書類を添付して、入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、当機構から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法
①③④　予定価格の制限の範囲内で、仕様書で指定する性能、機能、技術等（以下「性能等」という。）のうち、必須とした項目の最低限の要求条件をすべて満たしている性能等を提案した入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。
②　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑺　詳細は入札説明書及び仕様書による。

5　Summary

⑴　Contracting entity : Hiroshi Masuyama, Vice President, Member of the Board of Directors, National Institute of Information and Communications Technology

⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the services to be required :
①　Support for Operation on StarBED 2023, 1 set
②　FY2023 Cyber Training System Maintenance, 1 set
③　FY2023 Survey of Cyber Security Education, 1 set
④　Maintenance of Research and Development Platform for Large-scale Infrastructure for Luring Cyber Adversaries (2023 FY), 1 set

⑷　Fulfillment period :
①②④　From 1 April 2023 through 31 March 2024
③　From 1 April 2023 through 28 February 2024

⑸　Fulfillment place : As per the specifications

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Retailers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
ⓐ　Not come under Article 3 and 4 of the Regulation concerning the Contract for NICT
ⓑ　Have been qualified through the qualifications for participating in tenders by NICT, or through Single qualification for every ministry and agency in the fiscal years 2022, 2023 and 2024